

巨額の新ごみ処理施設計画 予定費用不明のまま業者入札へ

全市民への説明会求める請願 市議会委が多数で否決

巨額の事業費になる明石市の「新ごみ処理施設計画」は概算見積額も明らかにならないまま12月12日、事業者募集の公告が公表された。事業者募集の実施方針には新焼却施設の仕様書等が詳細に添付されているが、昨年6月にパンフィックコンサルタンツと委託契約を結んだ基本設計はいまだに明らかにされず、事業費の概算見積も5年前の基本計画案作成時の建設費418億円、20年間の運営委託費256億円しか明らかにならないまま、11日開かれた市議会生活文化常任委員会では事業の進捗が了承された。

こうした事業の進め方に疑問を抱いた市民団体「新ごみ処理施設を考える会」と市民自治あかしは、開会中の12月議会に「新ごみ処理施設計画について市民説明会の開催を求める」請願書を提出し11日の生活文化常任委員会で審査されたが、請願の採択に賛成したのは市民の会だけで、自民党と維新の会、かがやきネットが反対し不採択になった。

市が説明したのは施設周辺住民代表だけ？

全市民への説明会は行っていない

審査に際して請願人代表は請願趣旨を陳述し「この事業は多くの問題を抱えたまま市議会でも十分な説明が行われていない。明石市政始まって以来の巨額の公共施設建設であり、明石市では最大の温暖化ガス排出源であるにもかかわらず、計画について全市民を対象にした説明会も開かれていない」「市は計画素案の段階で施設周辺の住民に説明したとしているが、ごみ焼却施設が地域住民に公害被害をもたらす時代の発想そのままであり、今後のごみ減量対策も含めて新施設が全市民に関わる重要な施設であるという認識を欠いている」と、全市民に対する説明会の開催と、議会の対応について市民に報告するように求めた。

これに対して市側は「2027年を超えると現行の交付金や補助金が減額されるので、計画を遅らせると市の財政負担が重くなる」と説明し、請願に反対した議員側からは「将来的にごみを減らし焼却を減らす必要はあるが、今は財政リスクを軽減すべきだ」と事業の進捗を優先する意見が多数を占めた。

旧型施設への規制強化の前に“駆け込み”建設か

国が2027年を超えると焼却炉建設に対する交付金や補助金を減額する方針を示しているのは、今年8月に閣議決定した世界の趨勢である循環経済社会をめざした「第5次循環型社会形成推進基本計画」に基づき「一方的に消費して廃棄する経済社会から、廃棄物を再資源化して循環させる循環経済社会への移行を図る」ために、明石市が計画しているような脱炭素社会に逆行した「旧来型のごみ処理施設」への支援を減らすためだ。したがって、明石市は旧来型施設を“駆け込み”的に建設しようとしていることになる。

2050年には温暖化ガス排出ゼロをめざす動きの中で、2030年から稼働する旧来型施設をこれから5年かけて巨額の事業費で建設しようとしていることになる。

市民説明会を求めた請願書

新ごみ施設の何が問題か

- ①低いリサイクル率と減量の遅れ
 - ・プラごみ分別、リサイクルは新施設後
 - ・生ごみ対策は研究中
 - ・指定袋や有料化は検討中
- ②循環経済社会への急展開に立ち遅れ
 - ・焼却一辺倒のごみ処理対策
 - ・「ゼロ・ウェイストあかし」は合言葉？
 - ・国の規制強化前に“駆け込み”建設か
- ③基本設計公表なしに事業者選定へ
 - ・基本設計委託業者が選定過程に参画
 - ・基本設計委託業者パソコンは談合や設計ミス、指名停止の常習企業
 - ・事業費は業者提案まで不明でいいか？
- ④焼却炉数は3炉 or 2炉入札提案任せ
 - ・2023/3基本計画3炉24/3に2炉案追加
 - ・入札提案のあと事業者選定後に公表
- ⑤総事業費不明のままGO
 - ・工事費概算418億円は2019年見積り
 - ・「1.4倍程度アップかも」12/4市答弁
 - ・160~170億円増加？への追及もなし
 - ・詳細な財源見通しの報告もなし

新庁舎の工事費 当初計画の1.43倍 200億円弱へ

市議会委で32億円の増額補正可決、年明け再入札

9月末の入札で予定価格を26億6000万超過して入札無効になった新庁舎建設計画で、明石市は12月議会に31億7619万円を増額し、191億7729万円を限度額とする補正予算案を提出した。来客駐車場など周辺整備の一部工事費を先送りしたことから、総額は200億円近くになる。

新庁舎建設費は昨年3月の基本設計時点から52

億円増加、資材や人件費の高騰を考慮して153億円に増額修正した昨年12月時点から比べても、この1年で38億円超ふくれ上がるようになった。

先送りした周辺整備工事費は今年7月の入札時点で約6億円と説明しており、これを加えると総工事費はさらに198億円弱に増える見込みで、工事費総額は200億円近い金額に膨れ上がった。

膨らむ工事費への懸念、計画再検討の意見も出たが、市は「今後も上昇続く」と推進強調

この補正予算案を審議した12月10日の総務常任委員会では、5人の議員が巨額の工事費膨らみに対して懸念を示し、計画を見直して少しでも工事費を下げることや、いったん立ち止まって計画を検討することの必要性も含めて質問した。また、不調に終わった入札は鴻池組1社しか入札がなく、競争原理が働いていないことも指摘した。

これに対して、市側は「建設業界は大阪万博に加えて大型半導体工場の相次ぐ建設、データセンターの建設工事が相次ぎ、資材費や人件費の取り合いになっており、企業側が発注側を選別する状況になっている」「国が公表している今年3月の積算単価を大きく上回る工事費の上昇が続いており、先行き下がる見通しはない」「国の財政支援交付税措置をめざして進めてきており、計画を見直すことは考えていない」と計画通りの推進をする方針を繰り返した。

質疑30分余で「異議なし」総務委可決

議員側は多くの問題点を挙げたものの、質疑はわずか30分余で終了し、全員一致で増額補正案を可決した。

18日の本会議で可決されると、市は年明けにも速やかに再入札を実施し、来年3月議会での契約案の提案をめざすとしている。ただ、議員側からは「今度も1社のみ入札にはならないよう」求めたこともあり、9月の入札価額を丸ごと受け入れた予定価額で再入札しても、複数以上の競争入札になるかどうかは予断を許さない。

相次ぐ“建設漂流”で、大型建設プロジェクトは次々に延期や計画見直し

建設業界は「人手不足」と「資材や人件費の高騰」に加えて、ゼネコン各社は「選別受注」の傾向を強めている。従来は「発注者側が入札で業者を選別」していたが、“受発注の力学逆転”が強まっており、首都圏では「建設漂流」という言葉が横行しているほどで、市・区役所の建替えや再開発事業、市民会館、アリーナなどの大型建設事業が軒並み先送りされる状態が続いている。兵庫県でもすでに昨年来、神戸市が大型建設事業を2年間先送りしたのをはじめ、公共事業やマンション建設等の見直しが相次いでいる。

西明石交流センターは6億(35%)超過し23億円

明石市でも「西明石地域交流センター」建設計画の基本設計の入札が8月に行われたが、昨年6月の整備計画策定時に約17億円と想定していた建設工事費が6億円(約35%)上回る23億円に膨れ上がり、基本設計の調整や実施設計の完了予定を来年2月まで延長することを9月議会で明らかにしている。

中崎消防分署も1.5億(10%)超過し18億へ

また、12月議会では新庁舎北向いの中崎緑地に移転新築する中崎消防分署も16.5億円としていた概算工事費が1.5億円(約10%)膨らみ18億円になることが報告されている。いずれも跳ね上がり分を見込んだ予算措置を取り、予定通り進めるとしている。

新庁舎建設事業費の経過

- 2019/10/15 市議会で現地建替え決議
- 2019/12/16 市議会に基本計画素案報告
- 2019/12-20/1 素案でパブコメ
- 2020/1 市民説明会連続5回開催
- 2020/3 基本計画決定。138億円
基本設計委託費を計上
- 2020/7 安井設計の基本設計概要案公表
- 2023/3 基本設計決定 139億円
- 2024/3 実施設計決定 153億円
- 2024/7 入札公告予定価額 148.94億円
(鴻池組入札 178.2億円、29.26億超過)
- 2024/12/10 増額補正予算 191.7729億
(一部工事費約6億円分を先送り)
- ➡先送り分を含めると197.7億円超に
- ➡200億円台乗せを回避?見せかけ?
- ➡基本計画から60億円増1.43倍に!